

2021年夏季賞与の見通し

— 新型コロナの影響長期化で一人当たり支給額がマイナスに —

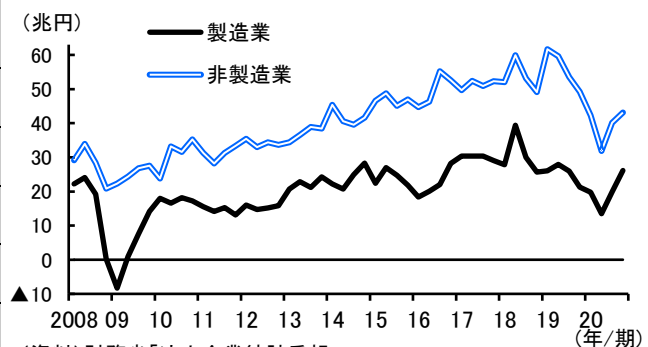
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲3.2%と、夏季賞与としては、2年ぶりのマイナスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。支給事業所の一人当たり平均。
- (2) 背景には、2020年度下期の企業収益の低迷(図表2)。経常利益は、2020年10~12月期に前年比▲0.7%減に。製造業は同+7.0%と10四半期ぶりのプラスを確保したものの、2020年春先にかけての大幅な落ち込みからの回復としては限定的。非製造業は同▲7.6%と減少幅は縮小したものの、外出自粛に伴う国内消費の冷え込みが業況を直撃する構図が長期化。春闘賃上げ率が2013年度以来の2%割れとなるなか、賞与額のベースとなる所定内給与(基本給)の伸びも鈍化。
- (3) 新型コロナの賞与への影響は、既に顕在化。昨年の賞与は、大企業において一人当たり賞与額の削減、小企業において支給の見送り(支給対象人数の削減)を主因に減少(図表3)。業種別では、飲食サービス、生活関連サービス、運輸・郵便(旅客輸送)が大幅な落ち込みに。
- (4) こうした傾向は今夏も続き、賞与支給総額は、同▲4.1%の減少となる見込み(図表4)。一人当たり支給額に加え、支給対象者数の減少も続く見込み。新型コロナの感染拡大前に2020年度の実績が決められていた大企業では、今夏から新型コロナの影響が本格化。
- (5) 一方、国家公務員は、支給月数の引き下げ(▲0.025月分)と平均年齢の低下等に伴い、同▲2.2%の減少となる見込み。

(図表1) 2021年夏季賞与(一人当たり)の見通し
(前年比、%)

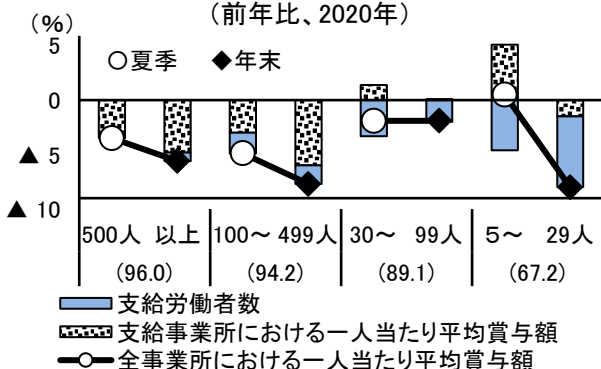
	民間企業			国家公務員
		製造業	非製造業	
2019年末(実績)	▲0.1	▲1.0	0.1	▲3.1
2020年夏季(実績)	0.5	▲4.6	1.6	0.1
2020年末(実績)	▲2.6	▲5.5	▲2.0	▲5.0
2021年夏季(予測)	▲3.2	▲1.9	▲3.5	▲2.2
支給額(万円)	37.1	48.3	35.0	66.5

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注)2019年末の民間企業は4月6日公表の訂正後ベース。

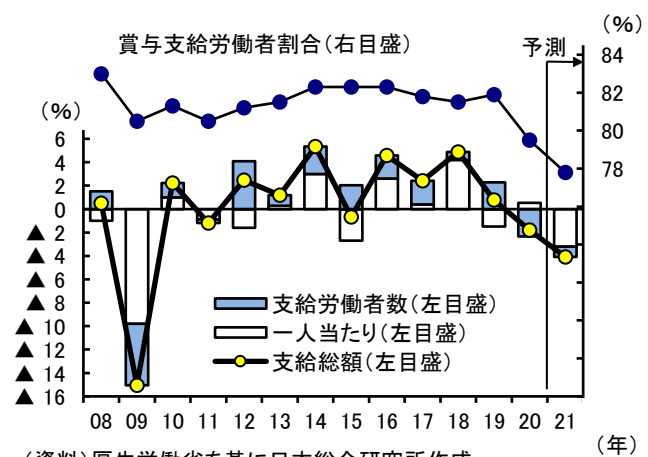
(図表2) 経常利益(季節調整値)



(図表3) 事業所規模別の一人当たり平均賞与額
(前年比、2020年)



(図表4) 夏季賞与の支給総額(前年比)



【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。